

Ⅲ 参考：結果の概要

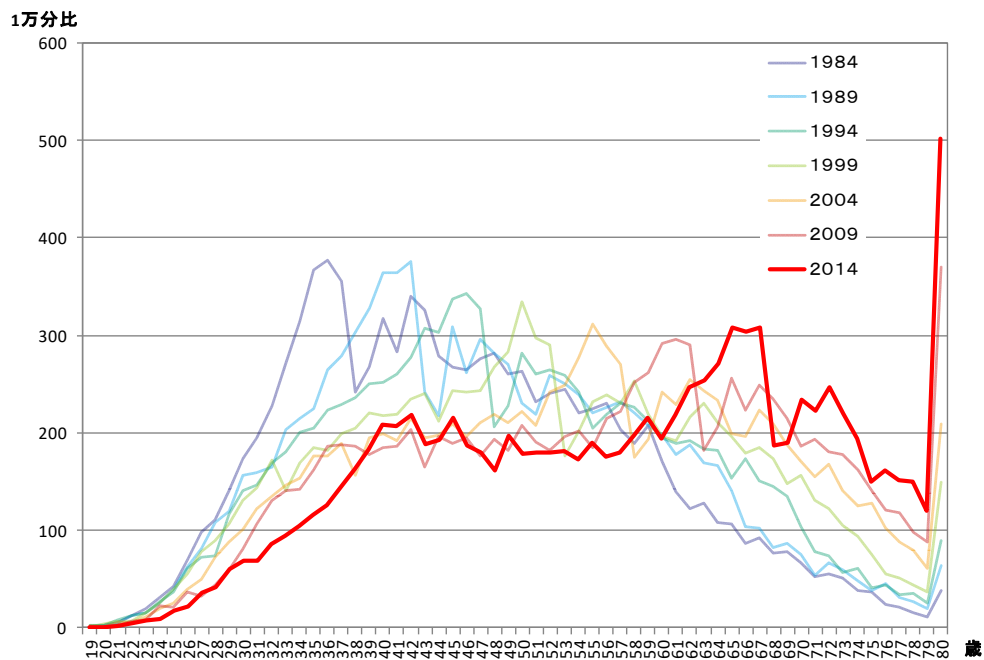
本独自集計の結果は種々の分析に利用できるが、集計結果を利用するためには、分析のための準備として、事前にデータの構造を調べておく必要がある。ここでは、前回の独自集計に倣い、世帯主の年齢各歳別の世帯数分布、世帯人員数をみるとともに、年齢によって変化する消費支出、時系列的にみた消費支出、コーホート別にみた消費支出について前々回、前回の独自集計の結果に今回の結果を加えた形で概観する。

1 二人以上の一般世帯（全世帯）について

1. 1 世帯主の年齢各歳別の世帯数分布

二人以上の一般世帯（全世帯）について、調査年次ごとに世帯主の年齢各歳別の世帯数分布をみると、図 1のとおりである。

図 1 世帯主の年齢各歳別の世帯数分布



注) 19歳は19歳以下を、80歳は80歳以上を集約したものである（以下同じ。）。

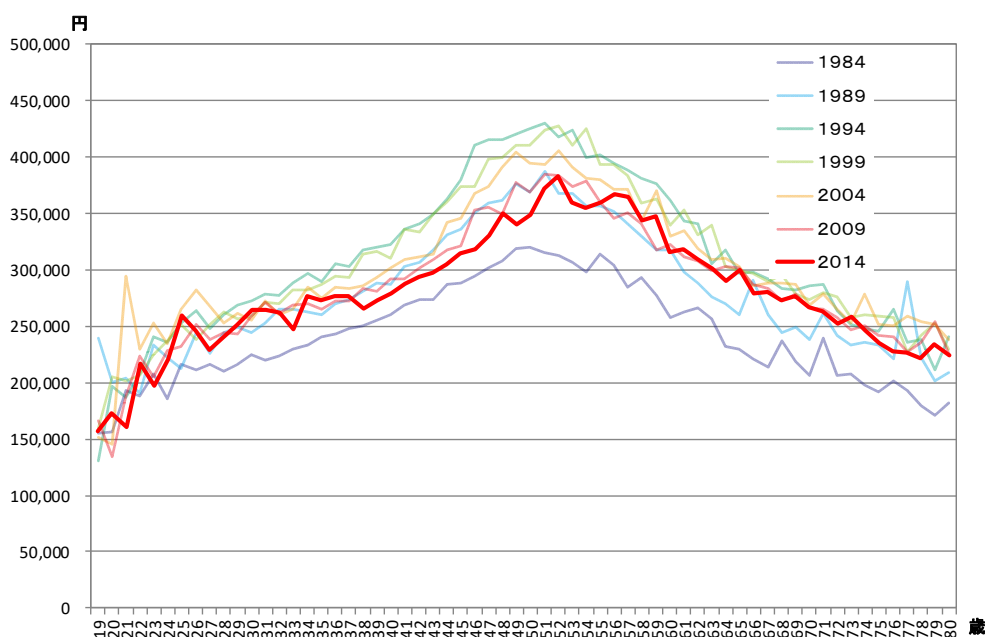
資料) 本書・前回書「第1表」前々回書「第1、5、9、13、17表」

年齢各歳のためにそれぞれの標本数が少なくなることからばらつきがあり、世帯数分布は滑らかな曲線とはなっていないが、分布の形状の特徴はつかめる。その特徴の一つとして、団塊の世代（出生年が昭和22～24年の世代）が調査年次とともに移動しているのがはっきりとわかる。そのほかには、1984年には若年者の世代の世帯割合が高く、高齢者の世代の世帯割合が低かったが、25年経った2009年には高齢者の世代の割合が高くなっているのがわかり、2014年にはその傾向がさらに顕著になっている。

1. 2 世帯主の年齢各歳別の消費支出

次に、消費構造の特徴をとらえるために、世帯主の年齢各歳別に消費支出をみると、図2のとおりである。

図 2 世帯主の年齢各歳別の消費支出

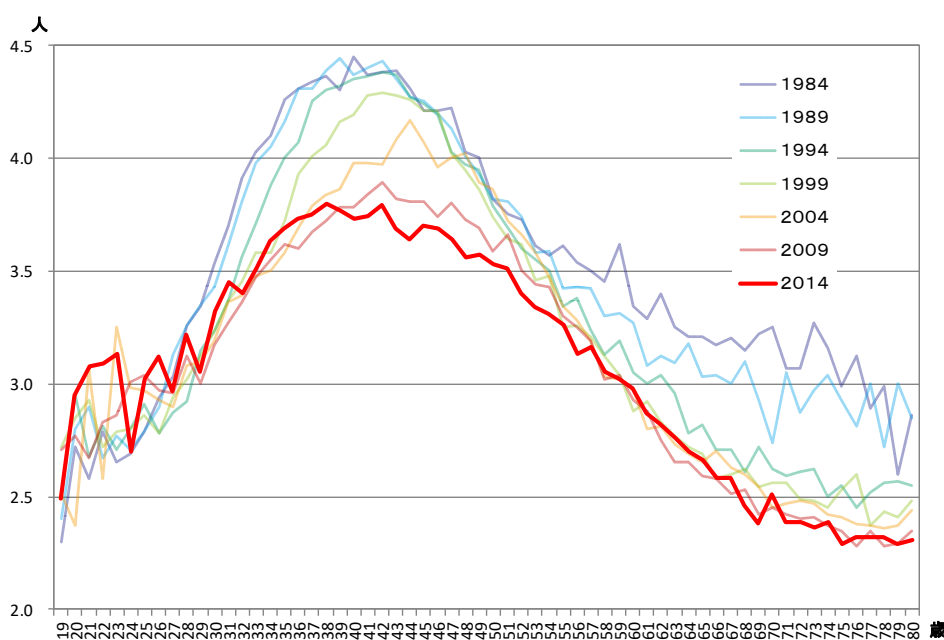


資料) 本書・前回書「第1表」前々回書「第1、5、9、13、17表」

消費支出については、20歳前後や70歳代以上で標本数が少ないことによるものと思われるばらつきが目立つが、若年者の世代から年齢が高くなるにつれて増加し、50歳代前半でピークとなり、50歳代後半からは低下している。また、消費支出の水準としては、1994年が最も高くなっているが、1999年以降2009年までは低下を続け

ている。1990年～2000年代のいわゆる「失われた20年」の収入の伸び悩み、雇用不安、デフレ傾向、世帯人員の減少などが影響しているものと思われる。一方、2014年における水準では、回復の兆しがあり、下げ止まりの確認ができる。分析の一例として、図 3に1984年から2014年までの世帯人員を示す。各調査年とも40歳前後にピークを迎えるが、その年齢層を中心に年々減少していることがわかる。

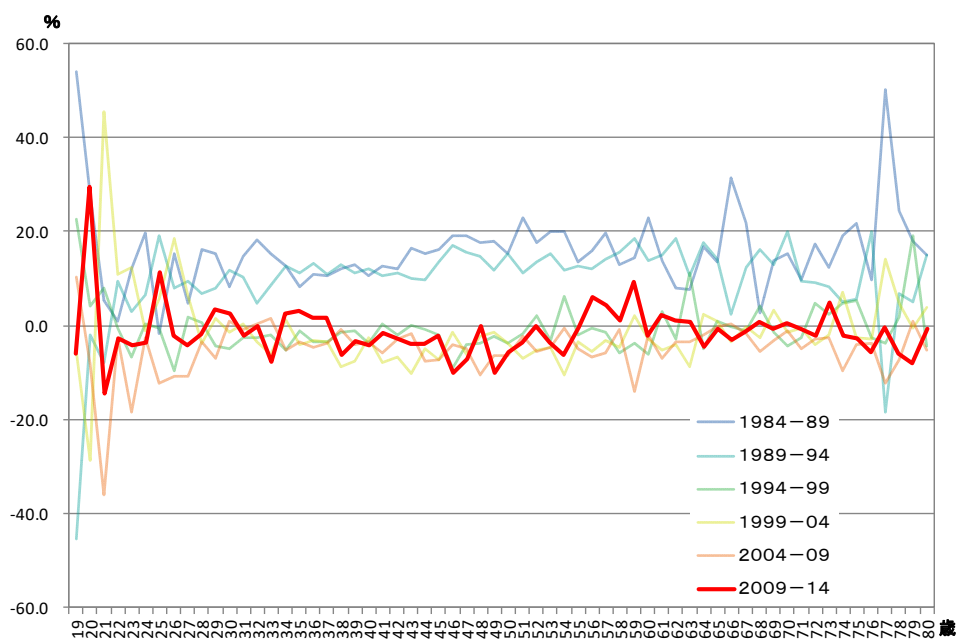
図 3 世帯主の年齢各歳別の世帯人員



資料) 本書・前回書「第1表」前々回書「第1、5、9、13、17表」

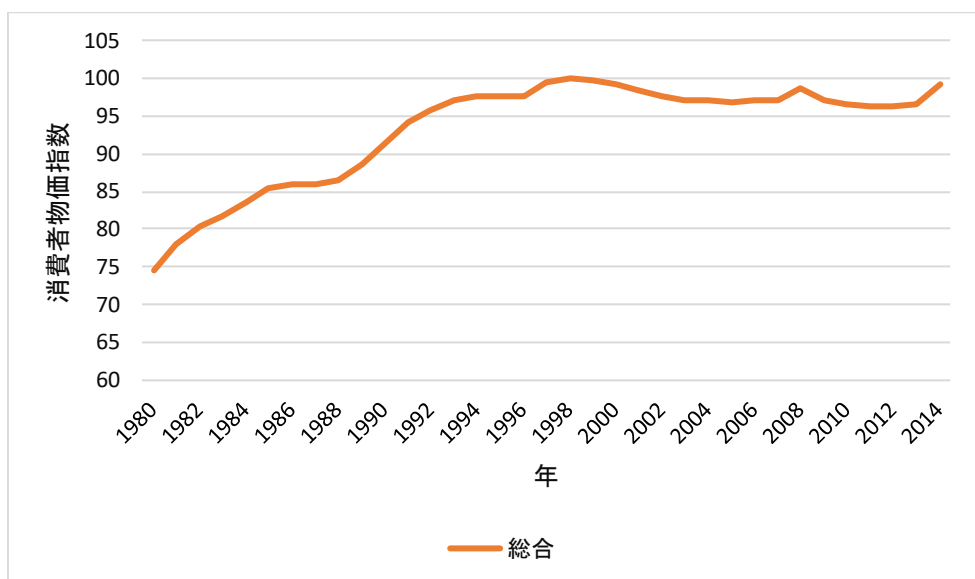
続いて、図 4に消費支出の5年増減率(名目)を示す。「1989-94」までの増加の状況と「1994-99」以降「2009-14」までの0%近傍とほぼ横ばいの状況が明確に示されている。この結果表の支出金額は名目の金額であるため、図 5に消費者物価指数のグラフを示す。消費支出と同様1994年までは増加しており、以降はほぼ横ばいになっていることが確認でき、物価の変動と消費支出が連動していることが確認できる。

図 4 世帯主の年齢各歳別の消費支出の5年増減率



資料) 本書・前回書「第1表」前々回書「第1、5、9、13、17表」

図 5 消費者物価指数の推移



資料) 総務省・統計局 消費者物価指数 (類・品目: 総合)

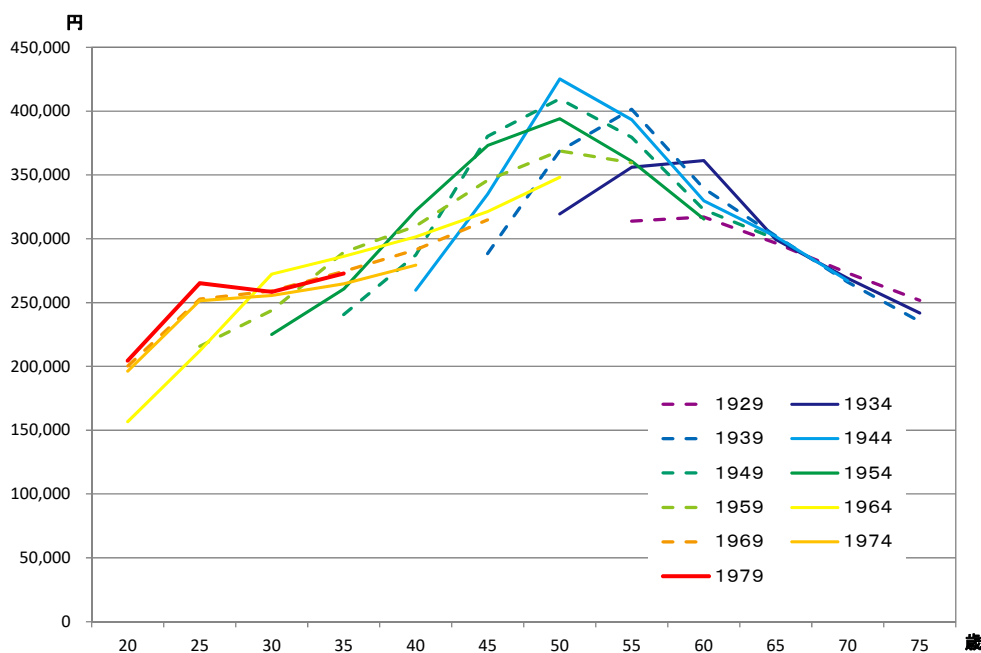
1. 3 コーホートからみた消費支出

図 6に、世帯主の年齢各歳別の消費支出をコーホート別に示す。独自集計では、19歳以下と80歳以上を除く各歳のコーホートが表現できる。前回までに倣い、出生年が

1929年、1934年と5年間隔で1979年までのコーホート¹⁾のみとしている。

出生年1929年、1934年、1939年のコーホートの消費支出は50歳代後半がピークとなっているが、出生年1944年、1949年、1954年のコーホートでは、50歳がピークで、55歳では既に減少しているのが分かる。消費行動のパターンが変化しているのか、社会経済情勢の影響を受けて減少しているのかは、詳細な分析をする必要がある。同様に、出生年1959年以降の若いコーホートは、同一年齢で比較した場合、出生年が後になればなるほど、消費支出が低くなるような動きを示している。しかし、2014年までの調査分では出生年1959年以降の各コーホートとも消費支出は20歳代まで漸増しており、その後、年齢を重ねるにつれての消費支出が漸減していることがわかる。今後、これらの若いコーホートがこれまでのコーホートの消費支出がピークとなった50歳代を迎えた際の動向が注目される。

図 6 世帯主のコーホート別の消費支出



注) 凡例の年次は出生年を、横軸の年齢はコーホートの年齢を示している。

資料) 本書・前回書「第1表」前々回書「第1、5、9、13、17表」

1) 「1999年の調査で20歳であるコーホート」を便宜的に「出生年1979年のコーホート」と称する。他のコーホートについても同じである。(調査日の関係で上記コーホートには1978年生まれも一部混じっている。他のコーホートも同様である。)

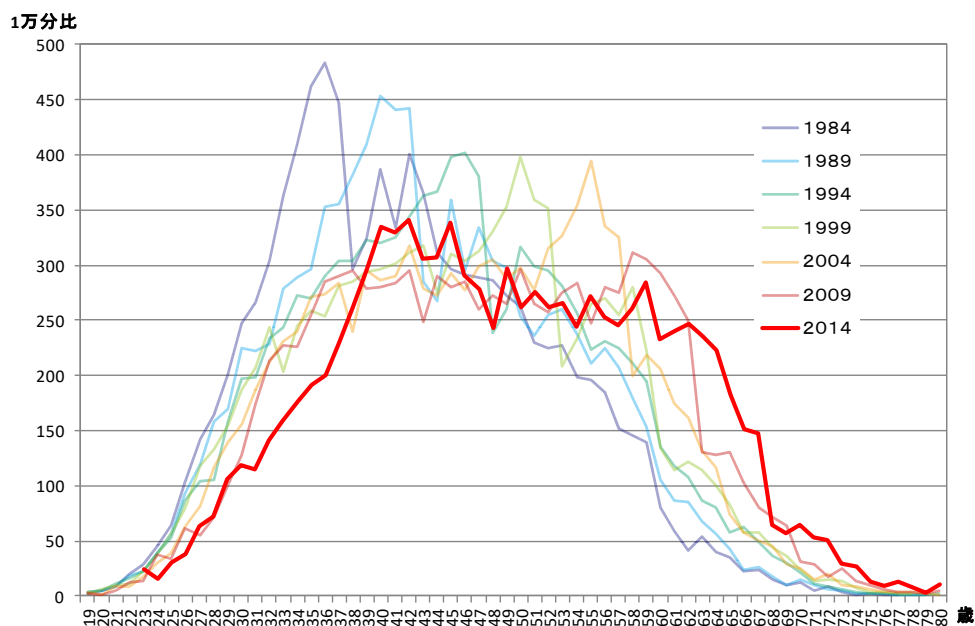
2 二人以上の一般世帯（勤労者世帯）について

二人以上の一般世帯について、全世帯では収入の動きがとらえられないので、全世帯のうちの勤労者世帯における実収入と消費支出の動きをみしてみる。

2. 1 世帯主の年齢各歳別の世帯数分布

図 7は二人以上の一般世帯（勤労者世帯）の世帯数分布である。基本的には全世帯と同じ形状を示すが、定年などで退職する60歳以上の高齢者世帯の割合は全世帯と違って低くなっているのがわかる。また、2014年の調査では、団塊の世代が定年などで退職する年齢に達したが、2009年までと比べると、65歳付近までの世帯が見られる。これは、定年後の雇用の変化で、60歳を超えても勤務している世帯が増えていることを示している。

図 7 世帯主の年齢各歳別の世帯数分布



資料) 本書・前回書「第2表」前々回書「第2、6、10、14、18表」

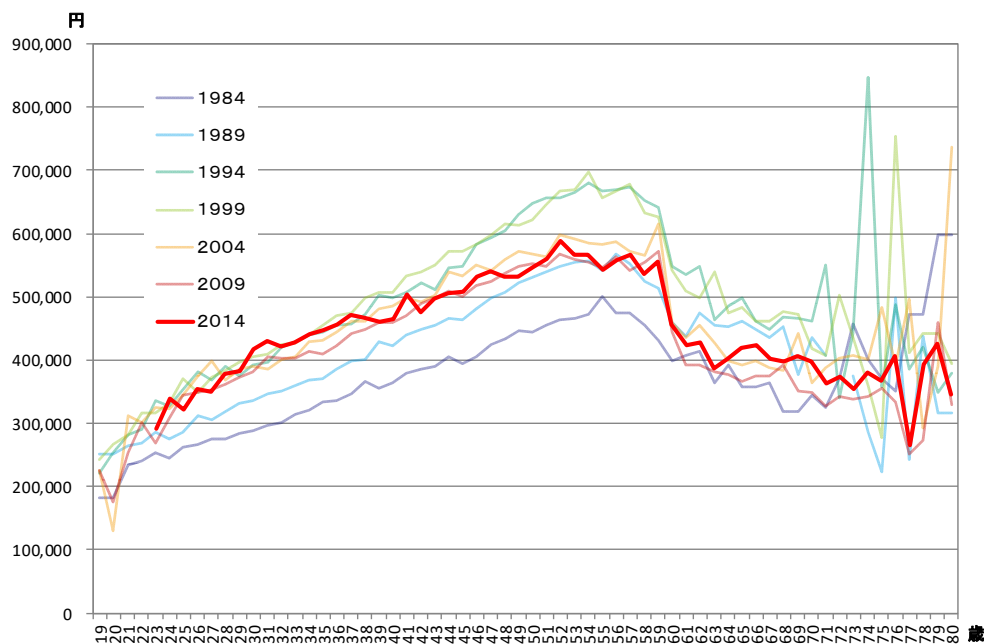
2. 2 世帯主の年齢各歳別の実収入と消費支出

次に、図 8に二人以上の一般世帯（勤労者世帯）の年齢各歳別の実収入を示す。標本数が少ないためにかなりばらつきが目立つ70歳代以上の勤労者世帯を除くと、基本的には若年者の世代から50歳代後半にかけて、実収入が増加しているのがわかる。た

だし、2014年については50歳代前半で実収入のピーク近傍に達しており、2009年と同様の傾向である。

一方、58歳を境に実収入は急に減少することがわかる。また、図 7で、60歳以上の勤労者世帯が増えていることを述べたが、実収入については2009年とほぼ変化していないことがわかる。この原因については詳細な議論が必要であるが、定年直前及び再雇用後の給与抑制策などの変化が影響を与えている可能性がある。

図 8 世帯主の年齢各歳別の実収入



注) 1989年の72歳の実収入には外れ値があるため、図からは72歳の値は除いている。

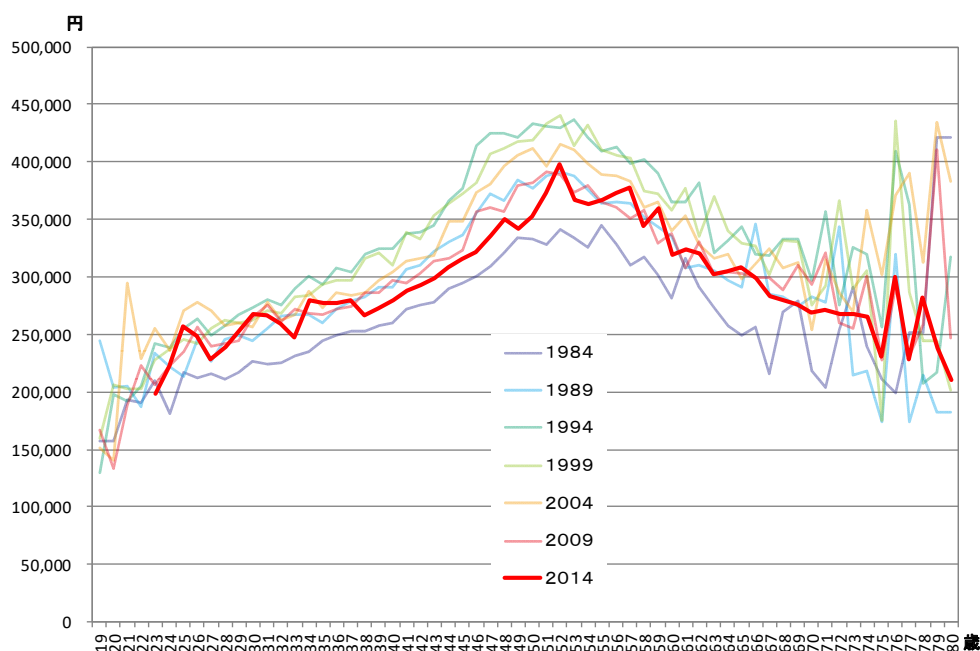
資料) 本書・前回書「第2表」前々回書「第2、6、10、14、18表」

他方、実収入に対して消費支出を年齢各歳別にみたのが

図 9である。図 8と

図 9から2014年の消費支出の動きを実収入と比較すると、実収入のピーク近傍に達するのが早まり、消費支出と実収入のピークはタイミングがそろい始めているようにみえる。一方、2009年までは50歳を過ぎると、消費支出はすぐ減少に転じるが、実収入はしばらく横ばいの期間があり、収入と支出ではパターンにずれがあったが、2014年においては収入と支出のパターンが類似している。また、35歳～50歳の年齢において1994年をピークに年々消費支出が落ち込んでいる。

図 9 世帯主の年齢各歳別の消費支出

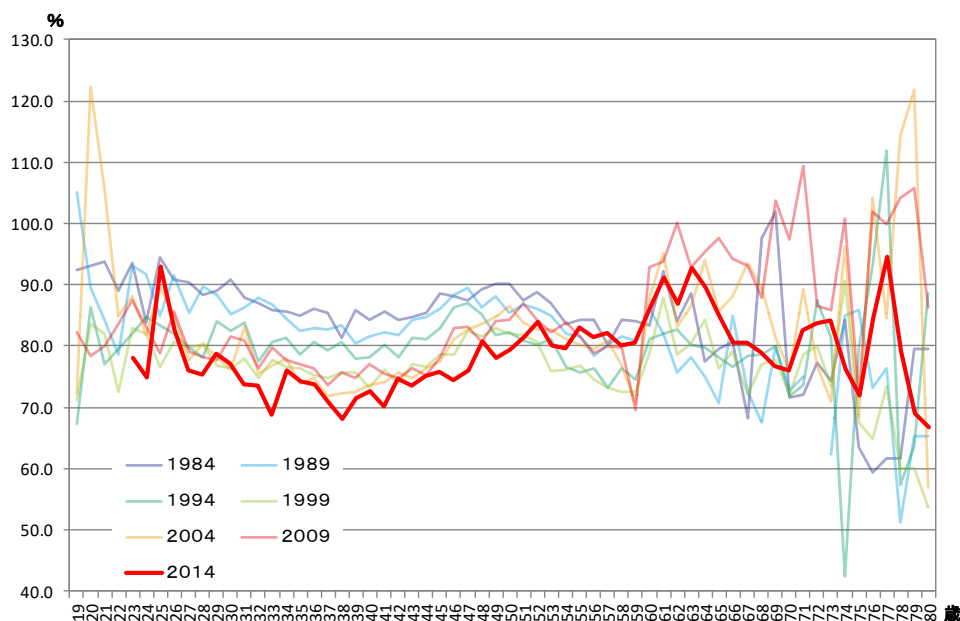


資料) 本書・前回書「第2表」前々回書「第2、6、10、14、18表」

次に、実収入と消費支出との関係を平均消費性向としてみたのが図 10である。20歳前後と60歳代以上でかなりばらつきがみられるが、通常、雇用者が職を得て、退職するまでの期間で見ると、平均消費性向は、20歳代は高く、30歳代にかけて低下し、40歳代から緩やかに上昇し、50歳代前半まで高くなっている。このように平均消費性向は、年齢とともにライフサイクルに応じて推移しているものとみられる。2014年についても60歳まではその傾向に従っているが、2009年と比較すると、50歳代前半まで

は水準が低くなっている。また、2009年では60歳代の平均消費性向は高止まりする傾向がみられるが、2014年においては減少していることが確認できる。これが先に述べたばらつきによる偶然か、世帯の収支構造の変化による有意なものかは今後の調査結果も含めて検討が必要である。

図 10 世帯主の年齢各歳別の平均消費性向



注) 平均消費性向は、消費支出÷可処分所得(実収入-非消費支出)×100。

資料) 本書・前回書「第2表」前々回書「第2、6、10、14、18表」

3 単身世帯(全世帯)について

これまで二人以上の一般世帯についてみてきたが、単身世帯についても世帯数分布及び消費支出をみてる。

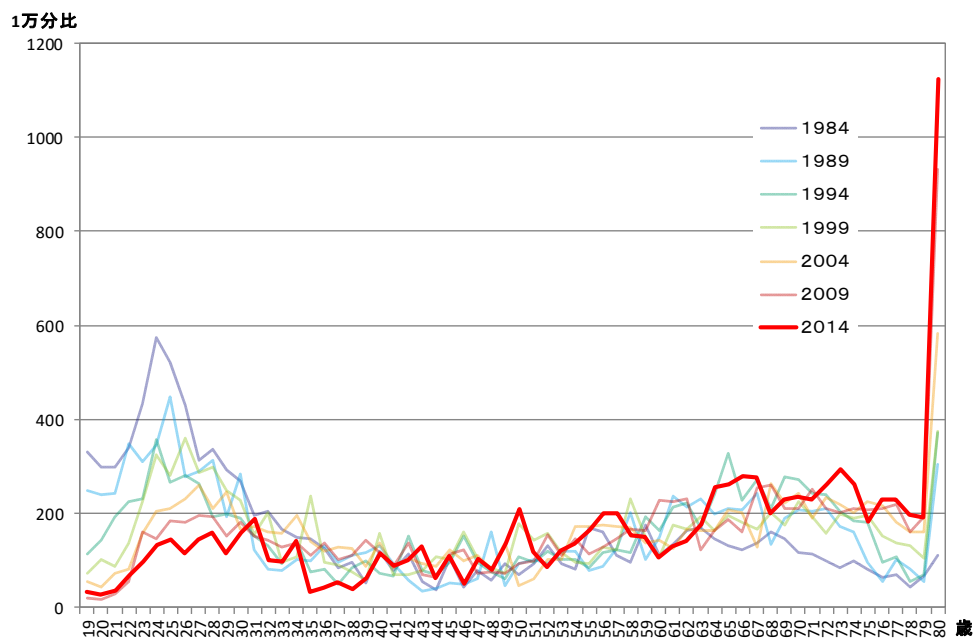
3.1 年齢各歳別の世帯数分布

単身世帯(全世帯)の年齢各歳別の世帯数分布は、図11のとおりである。単身世帯の世帯数割合は、基本的に、若年者の世代と高齢者の世代に偏る。1984年では若年者の世代の割合が高いが、2014年では高齢者の世代の割合が大きく増加している。

また、1984年では30歳代に入ると割合が急速に低下するが、2014年では30歳前半でも相対的に割合が高く、その割合が30歳後半以降の年齢層にもある程度維持され、若

年者の世代と高齢者の世代に見られた分布の偏りも緩和され、高齢者の世代になると、年を追うごとに割合が増えている。

図 11 年齢各歳別の世帯数分布

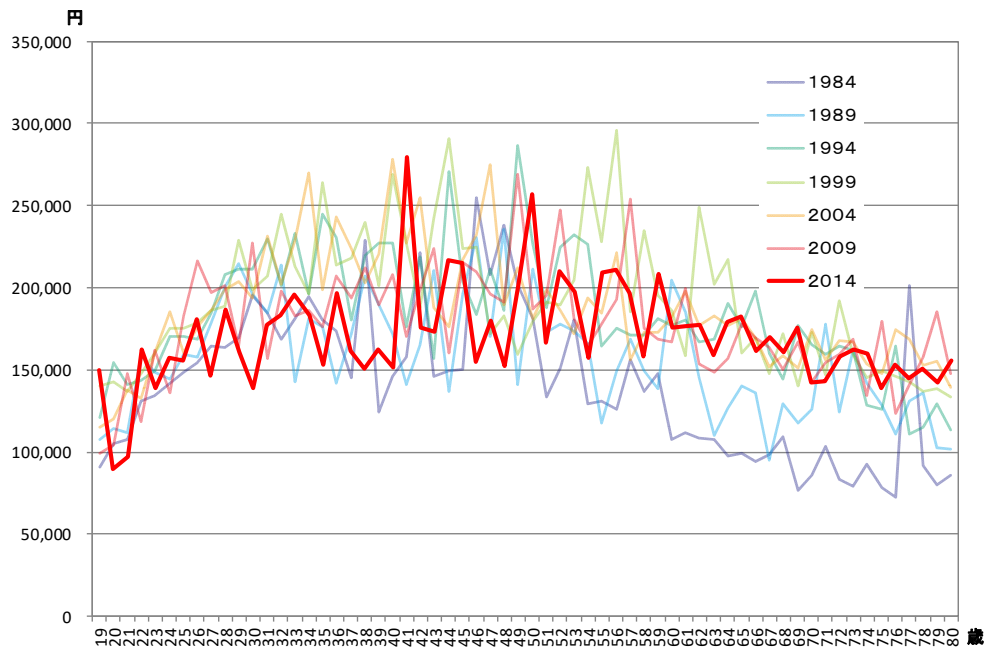


資料) 本書・前回書「第3表」前々回書「3、7、11、15、19表」

3. 2 年齢各歳別の消費支出

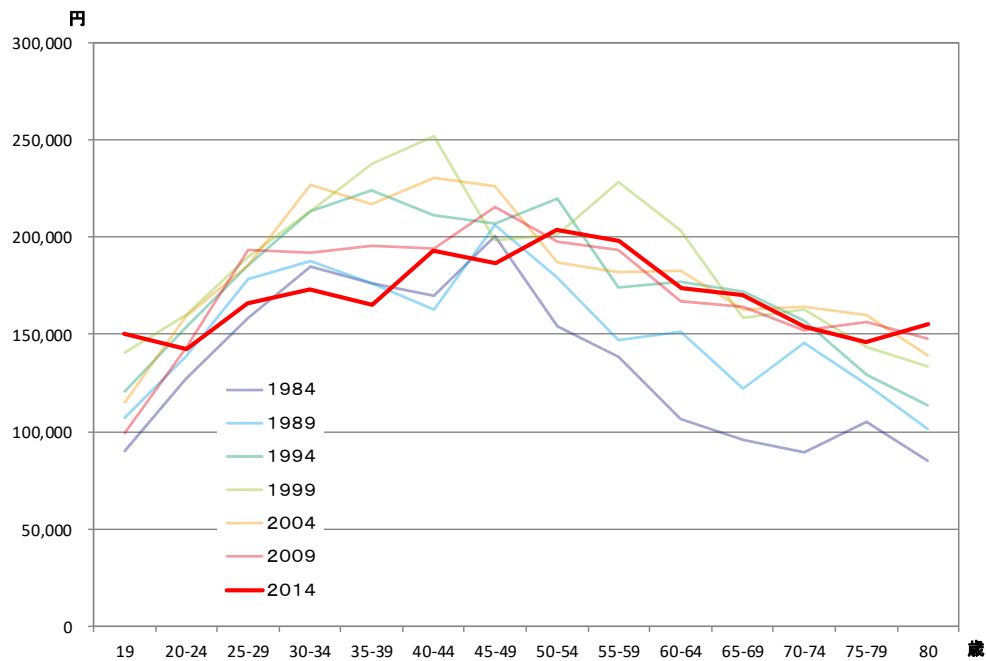
単身世帯（全世帯）の年齢各歳別の消費支出については図 12のとおりである。単身世帯の調査世帯数が約5千世帯と少ないために年齢各歳だと細分化されすぎている感があり、単身世帯それぞれの消費支出にはばらつきも大きいため、図 13に年齢各歳を集約して5歳階級としたものを示す。2004年以降、若年齢層の消費支出が減少しているが、50歳以降は、消費支出の差がほとんどなくなっている。

図 12 年齢各歳別の消費支出



資料) 本書・前回書「第3表」前々回書「3、7、11、15、19表」

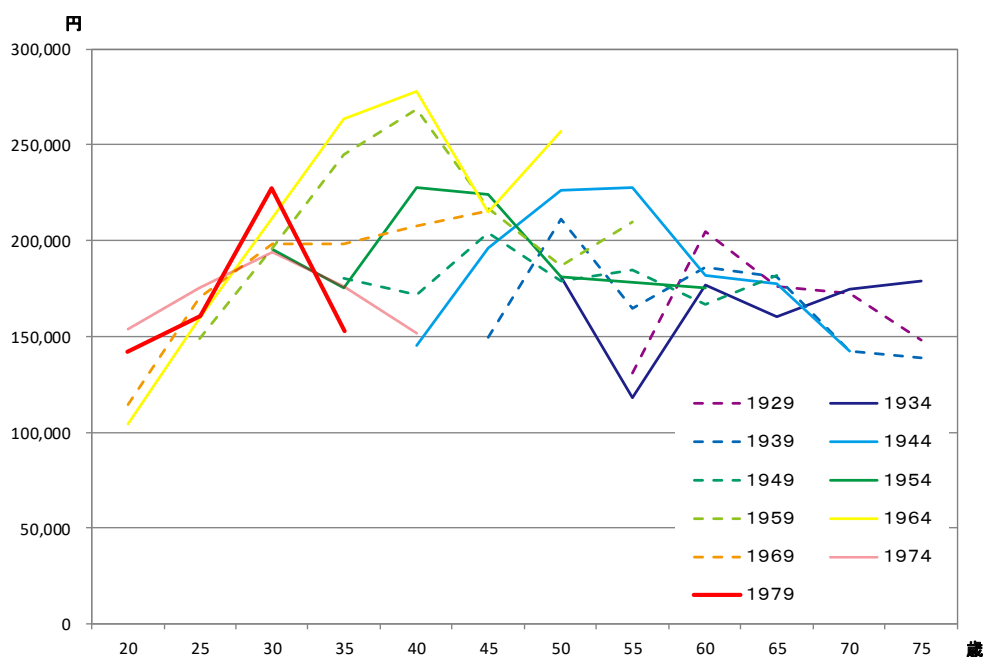
図 13 年齢5歳階級別の消費支出



資料) 本書・前回書「第3表」前々回書「3、7、11、15、19表」

単身世帯（全世帯）の消費支出を二人以上の一般世帯と同様にコーホートでみたのが図 14である。図 14をみると、出生年の若い1964年、1959年のコーホートの消費支出の水準が高い傾向にあるように見える。それ以後のコーホートは年齢を重ねるにつれての消費支出の増加が緩やかである。たとえば、1979年のコーホートについては、1974年と同様に、20歳での消費支出が他のコーホートよりも多く、30歳で伸びるが、35歳に向けて下がっている傾向がある。

図 14 コーホート別の消費支出



資料) 本書・前回書「第3表」前々回書「3、7、11、15、19表」

4 分析する際の留意事項

全国消費実態調査の調査期間は、二人以上の一般世帯の場合は9～11月の3か月間、単身世帯の場合は10～11月の2か月間であるので、年間の収支とみて分析することには問題がある。収入については勤労者世帯と無職世帯のみが対象で、それ以外の世帯では調査されていないので、収入と支出を組み合わせた分析をする場合に対象データに制約がある。

この調査での世帯主とは、名目の世帯主ではなく、その世帯の家計の主たる収入を得ている人である。消費支出とは、いわゆる生活費であり、税金や社会保険料などの

支出は含まれない。実収入とは、勤め先収入や事業収入などの実質的に資産を増加させる収入のことで、預貯金引出、有価証券売却などの資産の減少、あるいは借入金などの負債の増加となる収入は含まれない。

結果表の数値は、調査期間中の収支金額を調査月数で除した1か月当たりの平均値にしている。平均値は整数になるよう四捨五入している。集計では、二人以上の一般世帯の場合、2か月しか調査していない世帯の集計用乗率は3分の2に、1か月しか調査していない世帯の乗率は3分の1にしている。単身世帯の場合及び集計世帯数の集計の場合も同様な考え方で集計されている。集計用乗率については線形推定乗率を用いている。

なお、年収・貯蓄等調査票が提出されていない世帯については、総務省統計局で推計した年間収入の値（世帯の合計年間収入）を用いて集計している。